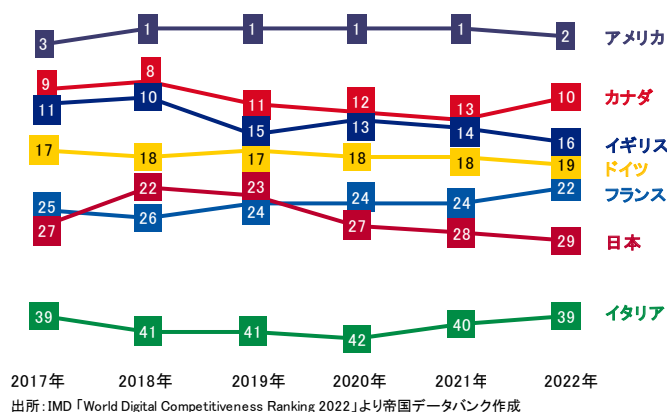


【2022年デジタル競争力】日本は過去最低の29位 ～上位国との違いは？～

デジタル化やデジタルトランスフォーメーション（DX）が叫ばれて久しい。

スイスの有力ビジネススクール IMD が発表している『世界デジタル競争力ランキング』の最新版である 2022 年版¹で日本は前年から 1 つ順位を下げ、63 カ国中 29 位となり、過去最低を更新しました。G7 のなかでは下から 2 番目（前年と同順位）、アジア・太平洋地域では 14 カ国中で 8 位（前年から 1 ランク上昇）となりました。

IMD 世界デジタル競争力ランキング(G7)



同ランキングは、DX に対する準備などを含め経済的および社会的変革に向け、各国政府や企業はどの程度デジタル技術を活用できているかを示したもので、統計データおよび企業の経営層へのアンケート調査から 52 の指標を測定して評価を行っています。

日本においては、「高等教育の生徒当たり教師数」（1 位）や「モバイルブロードバンド利用者数」（2 位）、「世界におけるロボットの流通」（2 位）、「ソフトウェア著作権保護」（2 位）の項目で引き続き高い評価を得ました。

一方で、調査開始の 2017 年から低水準が続いているのは「国際経験」、「ビッグデータ活用・分析」、「企業の機敏性」、「機会と脅威の対応」でいずれも 63 位と調査対象国のなかで最下位となりました。また、企業における「デジタル技術スキル」も 62 位にとどまっています。実際、帝国データバンクが実施した企業への意識調査²によると、DX に取り組むうえでの課題について、「対応できる人材がいない」（47.4%）および「必要なスキルやノウハウがない」（43.6%）が上位となり、人材やスキル・ノウハウの不足は最大の課題となっています。

総じて、日本は良い技術基盤を持っているにもかかわらず、企業においてはそれを活かす人材やデジタルスキルが不足していることや、デジタル化の動きなどビジネス環境変化への“企業の対応力”に引き続き問題があると言えます。

1 IMD, World Digital Competitiveness Ranking 2022

2 帝国データバンク「DX 推進に関する企業の意識調査（2022 年 9 月）」

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

さて、日本企業におけるデジタル化や DX への取り組みは、上記ランキングにおいて 2018 年から 4 年連続で 1 位を獲得していたアメリカ (2022 年 : 2 位) と比べてどのような違いがあるのでしょうか？

情報処理推進機構 (IPA) が発表した「DX 白書 2021」によると、日本では DX に取り組んでいる企業が 55.8% であるのに対してアメリカでは 79.2% と大きな差が生じています。

また、社員の IT リテラシーの向上に関する施策状況について、日本企業では「社内研修・教育プランを実施している」が 22.0%、「社外研修の受講を実施、推奨している」が 22.1% となり、合計すると 44.1% が施策を実施しています。一方でアメリカではそれぞれの割合が 54.5% と 32.8% で、合わせて施策を実施している企業は 87.3% と日本の 2 倍近くとなりました。さらに、日本において社員の IT リテラシーレベルを認識・把握している企業は 39.8% だった一方、アメリカ企業では 80.8% と日本を大幅に上回っています。日本ではデジタルスキルの向上に関する施策の実施にあたって必要なプロセスである「現状把握」を含め、デジタル化・DX への対応がアメリカに大きく遅れを取っていることが明らかになりました。

デジタル技術の進展や消費者ニーズの多様化によってビジネス環境が激しく変化するなか、企業が生き残るためにはデジタル化や DX への取り組みが求められています。

日本企業はデジタル人材の確保のほか、在籍している従業員の IT リテラシーなどデジタルスキルを把握したうえでリスクリングなど社内全体のスキルの向上に関する施策を実施することが肝要となるでしょう。

(石井ヤニサ)